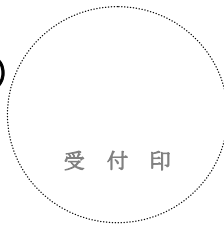


記載例

競争入札参加資格審査申請書（物品・役務関係）

申請年月日 令和〇年〇月〇日



帯広市長 様
 帯広市公営企業管理者 様
 十勝中部広域水道企業団企業長 様
 十勝圏複合事務組合組合長 様
 とちろ広域消防事務組合組合長 様

受 理 番 号

申 請 者	フリガナ	サッポロシチュウオウク			
	所在地	札幌市中央区南〇〇条西〇〇丁目〇〇番〇〇号			
	フリガナ	〇〇〇〇(カ)			
	商号又は名称	〇〇〇〇株式会社			
	フリガナ	(職名) サッポロ タロウ			
代表者の職氏名	代表取締役	札幌 太郎			
郵便番号	060-0000	電話番号	011-000-0000	FAX番号	011-000-0000

請求書等で使う職名を記入します。

代表
取
締
役
印

受 任 者	フリガナ	オビヒロシ			
	所在地	帯広市西〇〇条南〇〇丁目〇〇番地			
	フリガナ	〇〇〇〇(カ オビヒロシテン)			
	商号又は名称	〇〇〇〇株式会社 帯広支店			
	フリガナ	(職名) オビヒロ イチロウ			
代表者の職氏名	支店長	帯広 一郎			
郵便番号	080-0000	電話番号	0155-00-0000	FAX番号	0155-00-0000

契約締結権者の受任者として、責任を負うことができる方としてください。

支
店
長
印

注1、「申請者」の所在地は、現営業所在地を記入してください。（登記上の所在地ではありません）
 注2、「受任者」の欄は、申請者から委任を受け帯広市等と契約を締結する場合に記入してください。

令和3～6年度の物品の供給、役務の提供等に係る競争入札参加資格審査申請を受けたく、関係書類を添えて申請します。なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違しないことを誓約します。
 また、帯広市税の納税状況について、必要に応じ帯広市職員が調査することに同意いたします。

登録を希望する営業の分類 （注意：登録は物品の供給・業務委託部門合わせて大分類3部門までです）

【物品の供給】※ 下記に記入しきれない場合は、別紙に記載されても構いません。
 ※ 各種修繕や、物品のリースなど、委託部門以外について記入してください。

大分類番号	3	大分類番号	30	大分類番号	
中分類番号	取扱品目等(具体的に)	メーカー名	中分類番号	取扱品目等(具体的に)	メーカー名
30	各種スポーツ用品		303	トレーニング 機器リス	
31	公園遊具				

「品目分類表」をご確認のうえ、ご記入ください。

大分類10を登録する場合は、上段には2部門まで記入できます。

【業務委託部門】※ 下記に記入しきれない場合は、別紙に記載されても構いません。
 ※ 清掃業務（中分類番号100）、警備業務（中分類番号101）については、該当する業務にチェックを付けてください。

大分類番号	中分類番号	業 務 名	業 務 内 容
10	114	人材派遣	スポーツインストラクター派遣
	100	<input type="checkbox"/> 一般建物清掃 <input type="checkbox"/> ビル清掃	
	101	<input type="checkbox"/> 常駐警備 <input type="checkbox"/> 機械警備 <input type="checkbox"/> 交通警備	

帯広市
記入欄

受付	2番	IPK	access	リスト	確認

経歴

営業開始年月日	個人開業	年 月 日
	法人設立登記	H21年 4月 1日
資本金（法人のみ）	営業年数	11年
		1000万円

大企業・中小企業

区 分	チェック
大企業	<input type="checkbox"/>
中小企業	<input checked="" type="checkbox"/>
個人（その他）	<input type="checkbox"/>

従業者数

単位は万円です。

区 分	人数
本・支店等を含む従業者数	20人
帯広市内における従業者数	4人

※中小企業者としての中小企業者の受注
「中小企業者の範囲」をご確認のうえ、チェックを付けてください。
(記載例で範囲を確認してください。)

清掃・警備業務に登録を希望する場合は、帯広市法人市民税確定申告書の写しを添付してください。

※「本・支店等を含む従業者数」は、直近の決算年度の帯広市法人市民税確定申告書における「当該法人の全従業員数」と、帯広市における従業者数、同申告書の「帯広市分の均等割の税率区分に用いる従業者数」をそれぞれ記載すること。
※なお、帯広市内に従業者がいない場合は、本店所在地における法人市民税確定申告書の「当該法人の全従業員数」を記載してください。個人営業の場合は、申請月の初日現在での従業者数を記載してください。

直前1年間の収支決算

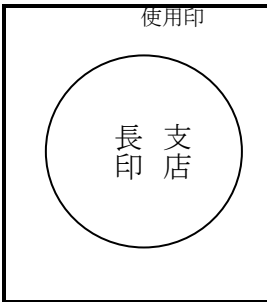
※損益計算書（個人事業者は所得税の確定申告書）及び貸借対照表

損益計算書（個人事業者は所得税の確定申告書）から転記します。

決算期	<table border="1"> <tr> <td>自</td> <td>H31年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>至</td> <td>R2年 3月 31日</td> </tr> </table>		自	H31年 4月 1日	至	R2年 3月 31日
自	H31年 4月 1日					
至	R2年 3月 31日					
※半期決算の場合は2期の計	・売上高	2,882,901千円				
流動比率 (法人事業者のみ)	$\frac{\text{流動資産 (1,379,061千円)}}{\text{流動負債 (749,747千円)}} \times 100 = 183.9\%$					

貸借対照表から転記します。

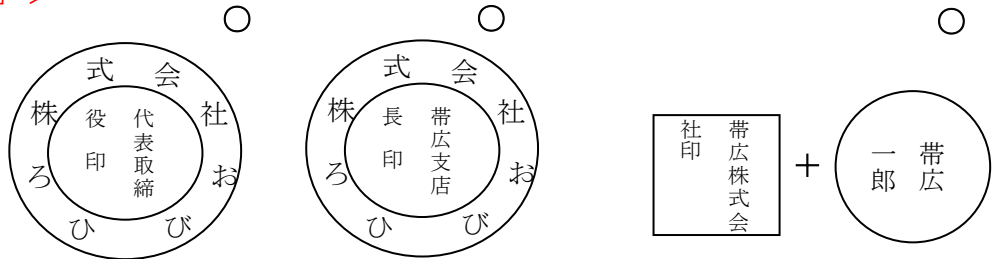
使用印鑑届（申請者又は受任者）



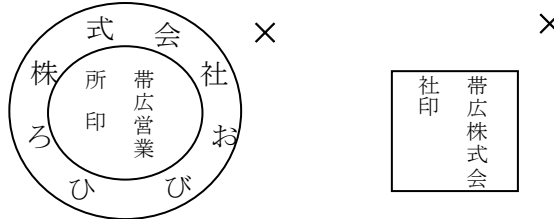
※ 受任者に権限の一部を委任する場合、申請者と受任者の使用印を押印願います。（全ての権限を委任する場合は受任者の印のみを押してください。）
※ 上記の場合を除き、契約書と請求書の使用印は同一でなければなりませんので、届に際しては確認のうえ押印願います。

社判のみの、個人を特定できない印鑑は原則使用できません。
役職名の入った印鑑又は代表者（委任する場合は受任者）の個人名の入った印鑑としてください。

< 例 >



< 不可の例 > 役職がない



競争入札参加資格審査申請のことで問合せさせていただきますので、担当者の連絡先を記入ください。

委託受注実績

受注先	△△市
有資格者	〇〇 〇〇

ご担当者	所 属	〇〇〇〇部〇〇〇〇課〇〇〇〇係			
	職 名	〇〇〇〇	氏 名	〇〇 〇〇	
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇 (内線〇〇〇〇)		FAX 番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
	メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇.〇〇〇〇.〇〇〇〇.JP			

中小企業者の範囲

官公需法第2条第1項及び官公需法施行令第1条の規定により、企業の主たる業種に応じ、下表の(A)又は(B)のいずれかに該当する場合は、中小企業者となります。

業 種	(A) 資本金の額又は 出資の総額	(B) 常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業その他の業種 (②～⑤に掲げる業種を除く。)	3億円以下	300人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下
③ サービス業	5千万円以下	100人以下
④ 小売業	5千万円以下	50人以下
⑤ 政令指定業種		
a. ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
b. ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
c. 旅館業	5千万円以下	200人以下
⑥ 事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合、商店街振興組合連合会	構成員たる事業者の3分の2以上が 上記①～⑤のいずれかに該当するもの	
⑦ 企業組合、協業組合		

〔注1〕官公需法の対象にならない方のうち、NPO法人、社会福祉法人などの非営利法人は「中小企業」として取扱うものとします。

〔注2〕官公需法の対象ではないその他の営利法人の方は、上記の表に準じるものとします。